

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	582,545,150
負債 (b)	173,855,605
基本金 (c)	72,621,500
国庫補助金等特別積立金 (d)	2,517,938
合計 (a - b - c - d)	333,550,107

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	155,504,806
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	155,504,806
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	72,621,500
国庫補助金等特別積立金 (d)	2,517,938
合計 (a - b - c - d)	80,365,368

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額	
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たり単価上昇率			③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率			⑤、⑥のいずれか 高い方の率
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)		a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		
(法人運営事業(本所))	2005				28,681,857	1.146	250,000	72,621,500	-	1.146	22%	-	22.0%	7,231,269
(法人運営事業(本所))	2006				428,879	1.125	250,000	456,256	-	1.125	22%	-	22.0%	106,147
(法人運営事業(北有馬))	1995				454,218	1.130	250,000	454,219	-	1.13	22%	-	22.0%	112,918
(法人運営事業(有家))	2003				986,999	1.174	250,000	987,000	-	1.174	22%	-	22.0%	254,922
(法人運営事業(有家))	2000				469,999	1.149	250,000	470,000	-	1.149	22%	-	22.0%	118,806
(通所介護事業(有家))	1999				123,017	1.151	250,000	123,018	-	1.151	22%	-	22.0%	31,150
(通所介護事業(有家))	2006				119,977	1.125	250,000	165,900	-	1.125	22%	-	22.0%	29,694
(通所介護事業(有家))	2006				96,209	1.125	250,000	133,035	-	1.125	22%	-	22.0%	23,811
合計														7,908,717

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般の大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
28,681,857	30%	-	-	43,939,643	5,206,187	5,206,187
428,879	30%	-	-	27,377	7,720	7,720
454,218	30%	-	-	1	0	0
986,999	30%	-	-	1	0	0
469,999	30%	-	-	1	0	0
123,017	30%	-	-	1	0	0
119,977	30%	-	-	45,923	9,963	9,963
96,209	30%	-	-	36,826	7,989	7,989
						5,231,859

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	84,717,199
----	------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	7,908,717
大規模修繕に必要な費用	5,231,859
設備・車輛等の更新に必要な費用	84,717,199
合計	97,857,775

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	498,244,845	12	3	124,561,211

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	498,244,845	12	12	498,244,845

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	333,550,107	578,610,213	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	80,365,368		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	498,244,845		
合計	-245,060,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-245,060,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-245,060,000